

中間とりまとめ（素案）からの修正点（詳細版）

参考資料 7

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
1	学識者等会議	齋藤委員 (山口大学准教授)	14	12	一次産業、農林漁業、インフラの改修更新などは国民の皆さんも関心があると思うので、その辺をもう少し厚みを増していく必要があるのではと思う。	計画本文内に一次産業従事者へのインタビューをコラムとして追加しました。インフラの老朽化に関しては、ご指摘を踏まえて、本文を修正しました。 第1部中国圏の特性と課題 第3章「安全・安心」を取り巻く状況の変化 (急速に進行するインフラ老朽化) 橋梁、トンネル、下水道等の地下管路を始め、急速に進行するインフラの老朽化は大きな社会問題となっている。
2	学識者等会議	高橋委員 (株式会社中国新聞社)	18	14	安芸太田町では、若い人を呼び込んで自伐型林業を進めており、正に活躍人口を生んでいる。入ってきた人だけでなく、福山市内海町では、地元の若者が海苔養殖を活発に行っている。こういった人達を例に、活躍人口をテーマに1ページくらい書いても良いのではないかと。活躍人口という言葉は特徴的で目を引くので、フックになると思う。	計画本文内に活躍人口について説明するコラムを追加しました。
3	学識者等会議	氏原委員 (岡山大学大学院准教授)			「活躍人口」は理念のページで定義は書いてあるが、本文以外のところで例を示した方が良い。	
4	学識者等会議	神田委員 (呉工業高等専門学校教授)	23	27	現状の計画では拠点のニュアンスが弱いと感じており、拠点強化のメッセージとして可能であれば書き込んでいただきたい。地域生活圏は、産業ごとの担い手を含めた拠点であるため、地方をイノベーションの開発拠点として実証実験等ができる拠点到できないか。そうすると企業も地方にでてきて産業の拠点にもなる。このようなシリコンバレー的な要素を中国地方でも出せないか。令和版、中国版拠点づくりが必要であり、エッジをきかせていきたい。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第3部中国圏における基本戦略と目標 第2章「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標 第1節基本戦略（産業・経済） 拠点性の高い産業集積を促進するための土地利用転換、圏域内外の大学や研究機関、金融機関等との連携や多分野間の連携を促進させることで、地域企業のより一層のイノベーションを推し進めるとともに、地域にスタートアップ・エコシステムを構築し、付加価値の高い製品やサービスを提供する「稼ぐ力」を強化する。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
5	学識者等会議	齋藤委員 (山口大学准教授)	25	10	P27の「インバウンド回復」はすでに回復しているのではない。	ご指摘と最新の観光立国推進基本計画の内容に基づいて、以下の通りに修正しました。 「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、「観光立国推進基本計画」で示された持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に向けて、観光立国推進基本法に基づいて閣議決定された「観光立国推進基本計画44」で示された目標を達成するため、観光地域づくり法人（DMO）を始めとした関係者と連携を図りながら広域観光の拡大を目指す。 具体的には、広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大につなげていくため、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、地域資源を活用した情報発信や地方における滞在交流型観光の振興等を目指す。また、観光産業における人材不足対策や一部の地域で懸念されるオーバーツーリズムへの対策に取り組む。 脚注44：観光庁「観光立国推進基本計画（第4次）（2023年3月31日閣議決定）」。第5次計画は2026年度から2030年度の5カ年で実施。
6	学識者等会議	谷本委員 (鳥取大学教授)	32	2	デジタルを導入したら人も費用も少なく効率的にできるということであればそれは違うと考えている。これまでの会議での発言の趣旨としては、やり方は現在のままでありつつも、今のビジネスモデルの中に単にデジタルを埋め込むことではうまくいかないんだ、と言うのが趣旨。やり方から変えないといけないところにデジタルを活用することがD Xなのではないか。	ご指摘を踏まえて、下記のように修正しました。 第4部中国圏における主要な要素 第1章広域連携プロジェクト 第1節中国圏発の地域生活圏プロジェクト 第4層の集落生活圏の核となる「小さな拠点」においては、中山間・島しょ部等における買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能を維持・確保するため、デジタルを手段として徹底活用して、リアルな地域空間の質的な向上を図る観点から、地域公共交通の維持・確保、ラストワンマイル配送等を担うドローン物流や自動配送ロボットの社会実装、遠隔診療の普及を含めた質の高い医療、高等学校の教育機会を充実する遠隔教育、地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住といった場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大を図る。
7	学識者等会議	齋藤委員 (山口大学准教授)	33	12	「ローカルマネジメント法人」という言葉は重要であり、本文P34（3）の関係案内人の箇所に記載してはどうか。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第4部中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第1節中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト 1. 魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成 （2）官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保 「共」の視点での新たな発想からの地域経営を支える官民パートナーシップの構築に向けた環境整備を推進する。また、官民連携によるプラットフォームも活用し、地域資源を活用しながら地域経済循環による地域の稼ぐ力の向上とともに、地域の生活サービスを持続的に提供することで社会課題の解決を志向する民間の事業実施主体となる「ローカルマネジメント法人」の創出を図り、活動を促進する。
8	学識者等会議	大島委員 (データクレイドル代表理事)			活躍人口の創出や拠点形成について、ローカルマネジメント法人がそのマネジメント主体として機能することを明示し、住民にわかりやすく説明するのがよい。	
9	学識者等会議	渡邊座長 (福山市立大学大学院教授)			ローカルマネジメント法人がスタートアップのプラットフォームになったりだとか、ローカルゼブラ企業のビジネスの支えになるということが考えられる。中国圏の特に三層・四層構造の圏域では、これらをマネジメントする担い手の育成が重要。	

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
10	学識者等会議	齋藤委員 (山口大学准教授)	36	6	「二地域居住」と「ふるさと住民登録制度（関係人口）」の使い分けの整理が必要ではないか。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第４部中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第１節中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト ４．多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出 （１）つながりをサポートする機能、かかわりしるの充実・強化（仕組みづくり） 加えて、「ふるさと住民登録制度」等により、オンラインを活用して住所地以外の地域に継続的に関わる方々の登録を円滑にすることで、地方とのかかわりの形成を促進する。
11	学識者等会議	加納委員 (株式会社中国新聞社論説委員)			「活躍人口」の表現がよいが、「ふるさと住民」との棲み分けも必要ではないか。	
12	学識者等会議	渡邊座長 (福山市立大学大学院教授)			地方創生２．０基本構想案を踏まえ、ふるさと住民＝活躍人口と密接である。中国圏として重要な定義であり、棲み分けも検討すべき。	
13	学識者等会議	谷口委員 (中経連専務理事)	37	10	高齢者等になっているが、外国人をもっとクローズアップしてもよいのでは。外国人が働きやすいコミュニティづくりについても記載すべきではないか。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第１節中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト ４．多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出 （４）女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成 さらに、地域産業を維持するため、外国人の多様な就労環境の整備を図るとともに、共に支え合いながら暮らせる地域社会の実現に向けて、居住にも対応した教育・医療等の受入環境の整備を図り、外国人住民を対象とする調査・研究や情報発信を推進する。
14	学識者等会議	谷口委員 (中経連専務理事)	19 40	23 40	中国圏の海外展開強化にもっと言及をしていただきたい。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第２部中国圏の将来像 第２章４つの将来像 第２節産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏 中国圏が持つ地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、世界海外との直接交流を拡 大し、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「グローカル成長」を目指す。 第４部中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第２章広域連携プロジェクト（産業・経済） 第１節「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト １．ものづくり産業のDX等による競争力強化 （２）ローカル産業の活性化 また、地場産品の利用促進や、海外との直接交流を拡大することにより、地場産業の活性化を図る。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
15	学識者等会議	谷口委員 (中経連専務理事)	41	1	大学周辺からのスタートアップの発展や、産学官連携による世界トップ水準の研究が実現しているので、それを厚めに書いてほしい。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第4部中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第1節「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト 1. ものづくり産業のDX等による競争力強化 （3）産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出 スタートアップによる新規産業の創出に向け、地方大学や地域金融機関によるスタートアップ支援の強化、サテライトオフィス等の環境整備等の取組強化を図るとともに、地域発イノベーションを先導・支援する研究開発を推進する。
16	学識者等会議	森委員 (島根大学准教授)	44	2	農業などでは大規模担い手のみが支援対象となる一方、小規模担い手が政策からこぼれ落ちている。中国圏では多面的機能を重視し、スモールビジネスを支援する姿勢が重要。	ご指摘を踏まえて、下記のように追記しました。 第4部中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第2節地域産業の成長化プロジェクト 1. 農林水産業の成長産業化 （3）担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備 また、農業・農村の多面的機能の維持・発揮にも繋がるよう、兼業農家を含めた小規模な農業者も地域の重要な一員として支援するとともに、現在の担い手だけではカバーしきれない農地については、兼業農家や半農半X等の多様な農業者が保全・管理を適切に行う重要性が増していることにかんがみ、現在の担い手と多様な農業者の双方の連携の下、一体となって農地の確保が図られるよう後押しを行う。
17	学識者等会議	大島委員 (データレイドル代表理事)			計画策定期間だけでなく、今後も第一次産業従事者や地域おこし協力隊、女性、若者を中心とした活躍人口に資する方々や、計画に直接かわっていない人から意見を受け入れ、計画に反映していくということはニュアンスとして入れていくと良いかと思う。	計画本文内に活躍人口に資する多様な方々とのワークショップやインタビューについて説明するコラムを追加しました。
18	学識者等会議	田中委員 (島根県立大学准教授)			災害に対する取組みは大事な視点だと考えていて、都会の人が何かあった時に避難できる疎開保険を智頭町が実施しているように、災害時の都会と田舎を繋ぐような取組を中国圏の先進事例として打ち出していくべき。	参考資料6「中国圏広域地方計画 説明資料」のP30に取組事例を追加しました。
19	学識者等会議	高橋委員 (株式会社中国新聞社)			若い人が計画を見た時に、中国圏の強みがはっきり分かるようにして欲しい。	参考資料8「中国圏広域地方計画 ダイジェスト（案）」のP1～2で、ポテンシャルとして明示しました。
20	学識者等会議	鈴木委員 (山口大学教授)			山口県は九州圏と、広島県は四国圏、岡山県は四国圏と近畿圏との連携があるため、各圏域との連携の可能性をシームレスに考えている点を、上手く説明する機会があれば強調していただければと思う。	参考資料8「中国圏広域地方計画 ダイジェスト（案）」のP6で、他圏域との連携を図示しました。
21	他の中長期計画	南海トラフ巨大地震対策検討WG 南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について（R7.3）	14	10	南海トラフWGは本年3月に報告書がとりまとまった中、当該内容を踏まえ、被害予想情報の更新や、施策内容のアップデートの可否について精査。	「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」の実施すべき主な施策の方向性が概ね反映されていること、本文への影響がないことを確認しました。 最新の想定震度図に変更しました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
22	他の中長期計画	地方創生2.0「基本構想」(R7.6)	23	27	基本構想に係る新たな内容の公表があれば、当該内容と、現行の広域地方計画の記載ぶりが反するものとなっていないか精査。	地方創生2.0「基本構想」の「政策の五本柱」を確認し、「広域リージョン連携」に関わる記載を追記しました。 第3部 中国圏における基本戦略と目標 第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標 第1節 基本戦略（産業・経済） 拠点性の高い産業集積を促進するための土地利用転換、「広域リージョン連携の枠組みも活用した」圏域内外の地方公共団体、大学や研究機関、金融機関等との広域的な連携や多分野間の連携を促進させることで、地域企業のより一層のイノベーションを推し進めるとともに、地域にスタートアップ・エコシステムを構築し、付加価値の高い製品やサービスを提供する「稼ぐ力」を強化する。
23	他の中長期計画	国土強靱化実施中期計画（素案）(R7.4.1)	26 47	4 31	当該素案の記載ぶりと、現行の広域地方計画の記載ぶりが反するものとなっていないか精査。	国土強靱化実施中期計画（素案）の「基本的な考え方」を確認し、「フェーズフリー」に関わる記載を追記しました。 第3部 中国圏における基本戦略と目標 第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標 第1節 基本戦略（安全・安心） 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」を目指すためには、中国圏の持続的な成長の基盤として、暮らし・産業と安全・安心が調和した地域づくりが必要であり、地域総動員で防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を整備していくとともに、災害時のみならず平時にも有効に活用されるフェーズフリーな活用環境の整備を推進する。 第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心） 第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト また、「令和6年能登半島地震」の特徴である半島地域特有の限られたアクセス性等の特殊性や、情報収集、被災地への進入など応急対応について得られた教訓、復旧・復興の取組を踏まえ、「半島防災・強靱化」を推進するなど、半島・離島等の条件不利地域における対策を強化する。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
24	他の中長期計画	地域生活圏専門委員会 とりまとめ報告書（R7.6）	5 31	10 5	専門委員会で提示される報告書の内容を踏まえ、各圏域の地域特性を踏まえた地域生活圏の形成に向け、広域地方計画の内容を精査。	とりまとめ報告書の内容（地域生活圏の概ねの目安とされていた10万人程度以上の記載が取り消しとなったこと）を踏まえて、下記のようにブラッシュアップしました。 （中山間・島しょ部等における地域の存続危機） また、10万人規模の中核都市からの時間距離が概ね1時間を超える地域が中国山地周辺等に分布しており、その地域内には3万人規模の小都市が複数存在している。 第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第1章 広域連携プロジェクト（暮らし） 第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト 「中核中核都市を核とした県境を越える広域圏」並びに、「地方の中核都市を核とした圏域」と「小さな拠点を核とした圏域集落生活圏」からなる地域生活圏に、をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、中国圏の実情に応じ、中国山地周辺等の「生活圏の中心となる小都市を核とした圏域」を加えた4層の「3～10万人程度の地域生活圏」を形成し、道路、鉄道、航路、空路等がそれぞれの特性に応じて役割分担した質の高い交通やデジタルのネットワーク強化により、4層構造の核が有機的に機能を相互補完できる圏域を創出する。 第1層の「県境を越える広域圏」広域圏の核となる中核中核都市においては、中国圏の自立的発展を牽引する拠点として、広域交通ネットワークのハブ拠点、中国圏の経済を牽引する中核となるサービス産業、高等教育・研究機関、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点、高度医療機関等、中国圏の自立的発展を牽引するの高次な都市機能の集積確保・強化を図る。 第2層の「地方の中核都市を核とした圏域」人口10万人程度以上の地域生活圏の核となる中都市においては、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する商業施設、総合的で高度な医療サービスを受けられる病院、大学や高等専門学校等の周辺市町村にも広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化するとともに、賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備する。 第3層の「生活圏の中心となる小都市を核とした圏域」人口3～10万人程度の地域生活圏の核となる小都市においては、他都市とのネットワーク、連携・分担関係に応じて、第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保するとともに、日用品等の買回りができるスーパー、複数科の診療が可能な病院、高校など、周辺の第4層の集落生活圏へ生活サービス機能を提供できるように交通やデジタルのネットワークを強化する。 第4層の「小さな拠点を核とした圏域」集落生活圏の核となる「小さな拠点」においては、中山間・島しょ部等における買い物・・・

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
25	他の中長期計画	第4回「交通空白」解消本部 交通空白解消に向けた取組方針 (R7.5)	38	33	第4回「交通空白」解消本部において交通空白解消に向けた取組方針が決定されたため、関連する内容を精査。	下記のように追記しました。 第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策） 第2節「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト 2. 共創（関係者の連携・協働）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築） （1）公共交通ネットワークの維持・確保 移動需要に応じたコミュニティバスやデマンドタクシー等の導入、公共ライドシェアや日本版ライドシェア等の活用により、移動手段の提供が十分でない地域における移動手段を確保する。 「「交通空白」解消に向けた取組方針2025」に基づき、令和7～9年度の集中対策期間において、公共・日本版ライドシェアやデマンド交通等の普及等により、「交通空白」解消に早急に取り組むとともに、集中対策期間後も見据え、今後発生する「交通空白」への対応のほか、「交通空白」を発生させない先手先手の対応に向け、自治体等における「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する。
26	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	8	20	「物流拠点の今後のあり方に関する検討会」報告書（2025年4月9日）では、トラックターミナルも物流拠点として位置づけているため、「主要な物流拠点」として鉄道貨物駅と倉庫を記載するのであれば、トラックターミナルだけ記載を省くのは不適当。 主要な物流拠点（空港、港湾、鉄道貨物駅、トラックターミナル、倉庫等）と高規格道路ネットワークをシームレスにつなげ、	ご指摘の通りに修正いたしました。
27	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	9	3	原文の「日本全体で約14%、中国圏では約20%」は、2024年度に不足が見込まれる数値であるため、同資料において記載されている2030年度に不足が見込まれる全国の数値を記載することとし、また、2030年度の試算については日本全体の数字しかないため、記載内容を修正。 物流業界はいわゆる「物流2024年問題（注15）」に直面し、何も対策を講じなかった場合、輸送能力が2030年度には約34%不足（注16）し、深刻な輸送力不足に陥るおそれがあるという問題に直面している。	ご指摘の通りに修正いたしました。
28	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	9	注15	上限規制の適用について、未来形を過去形に修正。また、「導入が適用」という表現は不自然と思われるので、表現を修正。 トラックドライバーの働き方改革のため、2024年4月からトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用されたところ、一人当たりの労働時間が短くなることにより、何も対策を講じない場合、輸送能力の不足による物流の停滞が懸念されること。	ご指摘の通りに修正いたしました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
29	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	24	35	「新たなモーダルシフトに向けた対応方策」において、従来のトラック輸送から鉄道と内航海運へのモーダルシフトに加えて陸・海・空のあらゆる輸送モードを総動員する「新モーダルシフト」を推進する方向性等が示されたことを踏まえ修正するもの。 モーダルシフトの受け皿となる貨物鉄道輸送や内航フェリー・RORO船による複合一貫輸送サービスの機能強化を図るとともに、 ダブル連結トラックや航空貨物輸送といった多様な輸送モードも活用した新たなモーダルシフトの推進を目指す。	ご指摘の通りに修正いたしました。
30	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	42	24	「トラックGメン」から「トラック・物流Gメン」へ改組されたため。 トラック・物流Gメン の荷主に対する監視強化等による荷主・物流事業者間の「商慣行の見直し」等を推進する。	ご指摘の通りに修正いたしました。
31	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	52	12	「新たなモーダルシフトに向けた対応方策」を踏まえ、た修正。モーダルシフトを鉄道と内航海運に限定しない書きぶりとして「等」を追記。また、「貨物鉄道輸送」の表現が後ろの「貨物輸送」と大部分重複するので、「鉄道」に修正。 モーダルシフト（自動車輸送から二酸化炭素排出量の少ない 鉄道 や内航海運等による貨物輸送への転換）	ご指摘の通りに修正いたしました。
32	協議会構成員	中国運輸局 交通政策部 環境・物流課	57	8	「新たなモーダルシフトに向けた対応方策」を踏まえ、モーダルシフトを鉄道と内航海運に限定しない書きぶりに修正するもの。 具体的には、 鉄道と内航海運へのモーダルシフトの取組の更なる強化や多様な輸送モードの活用 、中継輸送拠点の整備、ダブル連結トラックの普及促進、自動物流道路の検討、倉庫などの物流施設の機械化・自動化等の物流DXを推進する。	ご指摘の通りに修正いたしました。
33	協議会構成員	中国運輸局 海事振興部 船舶産業課	7	18	鉄鋼、石油化学、造船・ 船用工業 、自動車、半導体等	ご指摘の通りに修正いたしました。
34	協議会構成員	中国運輸局 海事振興部 船舶産業課	24	22	鉄鋼、石油化学、造船・ 船用工業 、自動車、半導体等	ご指摘の通りに修正いたしました。
35	協議会構成員	中国運輸局 鉄道部 計画課	48	31	2025年2月から3月にかけて、中国運輸局及びJR貨物を共同事務局とし、「岡山地区（山陽線）における鉄道物流の災害による輸送障害に対するBCP策定に向けた官民一体の検討会」を計2回開催し、岡山地区（山陽線）におけるBCPを策定。これにより、管内におけるJR貨物のBCP策定はひと区切り着いたため、策定したBCPを適切に機能させる段階に入った。 JR貨物、荷主、利用運送事業者等により 官民一体となって策定したBCPを適切に機能させるため 、関係者との連携を促進する。	ご指摘の通りに修正いたしました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
36	協議会構成員	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課	40	32	経済安全保障推進法の特定重要物資を示しているのか。唐突に造船とのキーワードが出てくるので、もう少し特徴を入れた方が良いのではないかと。 造船産業が集積した瀬戸内海において造船・船用工業の活性化を図る。	ご指摘の通りに修正いたしました。
37	協議会構成員	中国四国地方環境事務所 国立公園課	20	26	14ページで国立公園の名称として使用した文言が使われていると思われるが、「瀬戸内海」、「大山隠岐」、「山陰海岸」はそれぞれ海域及び陸域の自然環境の保全も想定していることから国立公園を追記し、保全対象地域を明確化するため。 瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸 国立公園 等における自然環境や生態系の保全、美しく豊かな自然や歴史的な建造物、伝統的な街並み等の多様で個性ある景観の保全・再生や、	ご指摘の意見を踏まえて以下の通り修正しました。 瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸 という3つの国立公園 等における自然環境や生態系の保全、
38	協議会構成員	中国四国地方環境事務所 国立公園課	57	31	・瀬戸内海環境保全基本計画では、自然環境、風景地等の保全やそのための広報等に、瀬戸内海が（我が国最初の）国立公園であることを用いとされている。 ・“図る”が、後段でも繰り返される。 ・ブルーカーボンに係る記述は、前段の記述の順番に合わせて、後ろへ移動。 ・瀬戸内海の特徴として、景観鑑賞、レクリエーション、漁業、船舶航行、生物の生息場など、“多面的機能・価値”を有しており、その環境の保全・再生には様々な対象・態様があることから、地理的な用語である“閉鎖性海域”では表現しきれない。 ・「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」（令和7年4月施行）では、生物多様性の保全のみならず、再生、創出することを生物多様性の増進としていることと整合させるため、生物多様性の「増進」としてください。 ・2022年に閣議決定された瀬戸内海環境保全基本計画においては、きれいで豊かな瀬戸内海の実現を目指すとしており、栄養塩類管理制度の活用による水産資源の持続的な確保の観点も踏まえて、“生産性の確保”を入れる。 ・「連携テーマ⑦瀬戸内海環境保全プロジェクト」にある“海洋ごみ対策”を追記する。	ご指摘を踏まえ、以下の通りに修正いたしました。 西日本4圏域の共有財産であり、我が国最初の国立公園である瀬戸内海を始めとした美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を目指すため、多面的機能・価値を有する瀬戸内海の環境保全・再生等により生物の多様性の増進及び生産性の確保を図るとともに、ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や海洋ごみ対策、中山間・島しょ部の生活基盤となる産業の生産性向上に向けた取組を推進する。
39	協議会構成員	中国四国農政局 農村振興部	3	10	3行目のタイトルが（新たな里山・里海の再構築）となっているが、「荒廃農地」は「里地」であり、「里山」に含まれないのではないかと。 「里山」を「里地里山」の意味で使用しているなら、3頁においてその定義を明確にすべき。 （他の「里山・里海」の記述についても同様）	最初に「里山・里海」についての記載があるP3において、ご指摘を踏まえた注釈を追記しました。
40	協議会構成員	中国四国農政局 農村振興部	43	33	土地改良法改正により、「保全」が位置付けられたため、以下の通り修正。 農業生産基盤の整備・ 保全	ご指摘の通りに修正いたしました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
41	協議会構成員	中国四国農政局 農村振興部	44	7	食料・農業・農村基本計画（R7.4.11閣議決定）において、大区画化等スマート農業・国内需要を踏まえた農地の整備、農業水利施設の戦略的な保全管理、農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策が位置付けられたため以下の通り修正。 農地・農業用排水路及びため池等の整備や、国営ほ場整備等による優良農地の整備 ↓ 農業水利施設の整備・保全、ため池等の防災減災対策、国営ほ場整備等による農地の大区画化・水田の汎用化等の整備	ご指摘の通りに修正いたしました。
42	協議会構成員	中国四国農政局 農村振興部	19	33	日本海沿岸地域や中山間・島しょ部の特徴を表す表現として「多くの農地」という記述は適当ではないと考えられるため（「条件不利地」という意味で日本海沿岸地域と中山間・島しょ部を一括りにされていると史料するが、多少無理があるのでは）、以下の通り修正。 日本海沿岸地域及び中山間・島しょ部においては、その強みである多くの農地、森林等の豊かな自然資源を活かし、農林水産業など生活基盤となる産業の持続的な発展を図るとともに、新たな産業振興によって雇用の創出を促す。 ↓ 日本海沿岸地域及び中山間・島しょ部においては、豊かな自然環境が多く残され、国土の保全や良好な里山の景観などの多面的機能の発揮において重要な役割を担っているという特徴を踏まえ、それら地域資源を活かしつつ、農林水産業など生活基盤となる産業の持続的な発展を図るとともに、新たな産業振興によって雇用の創出を促す。	ご指摘の通りに修正いたしました。
43	協議会構成員	中国四国農政局 統計部 統計企画課	10 11	20 1	図8 主要農産物の産出額・主な魚種の漁業生産量のデータについて、最新のデータに更新	ご指摘を踏まえ、修正いたしました。 なお、ご提示いただいた出典の「P38漁業生産量」に内水面漁業が含まれていないため、「漁業・養殖業生産統計」を基に内水面漁業を追加して集計しております。
44	協議会構成員	島根県 政策企画局政策企画監室	15	12	吉備の遺跡も例示するなら「荒神谷遺跡や榎築遺跡等」と記載する方が良いため以下の通りに修正。 また、古くから出雲や吉備は文化が栄えた歴史を持ち、荒神谷遺跡や榎築遺跡等の我が国を代表する古代遺跡や社寺等が現存している。	ご指摘の通りに修正いたしました。
45	協議会構成員	島根県 政策企画局政策企画監室	15	15	保存地区だけでなく「選定」とする方が良いが、指定も含むのであれば「指定等」とする方が適切なため、以下の通りに修正。 これらの地域には現在も歴史的街並みが残され、重要伝統的建造物群保存地区などとしての指定等により、歴史的風致を後世に継承するよう取り組んでいる。	ご指摘の通りに修正いたしました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
46	協議会構成員	島根県 政策企画局政策企画監室	15	17	世界遺産登録としては、「石見銀山遺跡とその文化的景観」が正式名称であり、正式名称で書くか単に「石見銀山」と記載するかの運用をしているため、他の遺産（原爆ドーム、厳島神社）と横並びで「石見銀山」と修正をする方が良いため、以下の通りに修正。 加えて、原爆ドーム、厳島神社、 石見銀山 、明治日本の産業革命遺産の４つの世界遺産や、（略）	ご指摘の通りに修正いたしました。
47	協議会構成員	島根県 政策企画局政策企画監室	37	2	島根県の奨励金について、制度改正を行ったため、以下の通りに修正。 昨年度までは「子育てしやすい職場づくり奨励金」→今年度より「子育て・介護と両立しやすい職場づくり奨励金」 子育てや介護と両立して 働き続けられる職場づくりに取り組む企業への助成金や奨励金	ご指摘の通りに修正いたしました。
48	協議会構成員	島根県 政策企画局政策企画監室	37	3	女性には「参加」という表現は使わず、「男性の家事・育児参加」というと、お手伝いにすぎず、家事・育児は女性がやるものという印象を与えるため、以下の通りに修正。 男性が積極的に家事・育児を担うことを 促進するセミナーなど	ご指摘の通りに修正いたしました。
49	協議会構成員	島根県 政策企画局政策企画監室	53	22	海面清掃船の運用は日本海側では行っていないと思われるため、瀬戸内海での運用を明確にするため、以下の通りに修正。 瀬戸内海における 海面清掃船による浮遊ごみ、流木、流出油等の回収を推進するとともに、	ご指摘の通りに修正いたしました。
50	協議会構成員	岡山県 知事直轄 危機管理課	1	19	原文の表記では、課題となっていることに対する理由と読みにくいと、以下の通りに修正。 切迫する南海トラフ地震 への備えや 、「令和６年能登半島地震」の 教訓から 、	ご指摘の通りに修正いたしました。
51	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	23	17	・P33で「ローカルマネジメント法人」の創出を図り、活動を促進する。」とあることから、中国圏には現在、ローカルマネジメント法人が無いという前提に立った記載であると思われる。 ・そうであるならば、P23でローカルマネジメント法人の存在が前提となった記載は誤解を招くおそれがあるため、修正してはどうか。	ご指摘を踏まえて以下の通り修正いたしました。 コアとなる「ローカルマネジメント法人」の創出を図り 、地域の多様な関係者が相互に連携することで地域の稼ぐ力を 高め 、持続的な成長を遂げていくエコシステムの構築を目指す。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
52	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	23	20	・一文目について、AIは情報機器ではないため、情報機器を残しつつ、文全体のニュアンスがあうように修正してはどうか。 ・二文目について、文頭の「安定的な生産」と文末の「安定的な供給を図る」が被っているため、表現を修正してはどうか。 ・今後、AI技術の進展や量子コンピュータをはじめとする高度情報処理機器の発展に伴い、これらを支える半導体の需要が一層高まる中、半導体関連企業の国際競争力の強化と、国内における安定供給体制の確立に向けて、次世代半導体産業の振興を図る。また、高品質な半導体の安定的な供給を実現するため、サプライチェーンの強靱化及び高度化・最適化を図るとともに、交通・水資源等の必要なインフラ整備を推進する	ご指摘を踏まえて以下の通り修正いたしました。 今後、AI技術の進展や量子コンピュータをはじめとする高度情報処理機器の発展に伴い、これらを支える半導体の需要が一層高まる中、半導体関連企業の国際競争力の強化と、国内における安定供給体制の確立に向けて、次世代半導体産業の振興を図る。また、サプライチェーンの強靱化及び高度化・最適化を図るとともに、交通等の必要なインフラ整備を推進することで、高品質な半導体の安定的な供給を実現する。
53	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	31	7	ここでいう「生活圏」とは「地域生活圏」とは異なる概念なのでしょうか。異なる概念であれば、どちらも「生活圏」という言葉を使用しているため、分かりやすい表現に整理された方が良いのではないかと思います。 修正の例：「小都市を核とした圏域」	「生活圏」とは日常生活の活動範囲として一般的に使用される語句です。「地域生活圏」とは「国土形成計画（全国計画）」において新たに示された持続的な暮らしを提供する圏域の概念であり、両者は異なる概念となります。全国計画における表現を参考にしており、現在の記載のままとさせていただきます。
54	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	37	7	「高齢者」と「高齢層」が混在しているため、特に使い分けられていないのであれば、表記を統一してはどうか。 また、若年層の県内就職等による地域への定着に向けた取組や、高齢者の就業ニーズに対応した職業訓練…	ご指摘の通りに修正いたしました。
55	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	40	37	「医療」のみの集積ではなく、機能性表示食品等も含めた「健康・医療」とした方が良いのではないか。「電気・電子機械」や「金属加工」は育成や集積をする対象ではないので、「製造業」という語句を追加して意味を補完するような修正をしてはどうか。 中国圏が持つ地域資源をグローバルサプライチェーンで活用することによる中国圏の経済力の底上げ実現のために、健康・医療、環境・エネルギー、バイオ関連産業や、電気・電子機械、金属加工等製造業の育成・集積を図る。	ご指摘の通りに修正いたしました。
56	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	42	24	トラックGメンの改組のため、名称を修正してはどうか。 トラック・物流Gメンの荷主に対する監視強化等による荷主・物流事業者間の「商慣行の見直し」等を推進する。	ご指摘の通りに修正いたしました。
57	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	44	21	広島県広島市を拠点に活動されている井口漁業協同組合の波田氏に、「持続可能な漁業の発展に向けて漁協ができること」に関するヒアリングを実施した。	ご指摘の通りに修正いたしました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
58	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	45	12	インバウンドの来訪・滞在時間の増加のためには、観光コンテンツ化や情報発信だけではなく、ハード面の取組も検討していく必要があるため、以下の通りに修正。 特に広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、観光施設の整備等のハード面の取組を進めるとともに、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を組み合わせた観光コンテンツ化と情報発信を圏域が一体となって行う。	ご指摘の通りに修正いたしました。
59	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	52	2	さらに、船舶の省エネ技術及び電気推進システムやLNG、メタノール、水素、アンモニア等のグリーンエネルギーで運航する船舶の研究開発、これらの技術を活かした旅客船や内航船の建造を促進し、海運におけるカーボンニュートラルの実現を進める。	ご指摘の通りに修正いたしました。
60	協議会構成員	広島県 経営企画チーム	52	8	国土交通省の資料では、ブルーカーボン・クレジット制度とされているため、修正してはどうか。 また、港湾整備により生じる浚渫土砂等を有効活用した干潟・浅場・藻場の造成を推進させるとともに、ブルーカーボン・クレジット制度の推進等により、官民が連携して効率的にブルーカーボンを拡大させる取組を推進する。	ご指摘の通りに修正いたしました。
61	協議会構成員	山口県 総合企画部 政策企画課	24	22	P8 6行目に列挙されている順番に合わせるため、以下の通りに修正。 中国圏の強みである鉄鋼、化学、造船・船用工業、自動車、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、	ご指摘の通りに修正いたしました。
62	協議会構成員	山口県 総合企画部 政策企画課	43	脚注 60	61 Carbon dioxide Capture and Storage の略で、CO ₂ の回収・貯留のこと。	ご指摘の通りに修正いたしました。
63	協議会構成員	山口県 総合企画部 政策企画課	43	脚注 61	62 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略で、CO ₂ の回収・貯留・有効利用のこと。	ご指摘の通りに修正いたしました。
64	協議会構成員	山口県 総合企画部 政策企画課	52	脚注 67	68 藻場の保全活動等を行うNPO・市民団体等により創出されたCO ₂ 吸収量をクレジットとし、CO ₂ 削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行うこと。	ご指摘の通りに修正いたしました。
65	協議会構成員	山口県 総合企画部 政策企画課	57	3	CO ₂ 排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate 産業）が多く立地する臨海部において、	ご指摘の通りに修正いたしました。
66	本省	国土政策局 総合計画課	1	4	中国圏の将来像や戦略等を示した第二次中国圏広域地方計画は、2016年3月に策定され、2022年2月に中間評価を実施し、各関係機関が将来像の実現に向け施策を推進してきた。	指摘の通り修正しました。
67	本省	国土政策局 総合計画課	1	14	経済社会において我が国は、	指摘の通り修正しました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
68	本省	国土政策局 総合計画課	2	4	現行計画では、「必要な連携施策を示す」とあり、後退しているように見えないか。（念のための確認）	「必要な取組を示すものである」に修正しました。
69	本省	国土政策局 総合計画課	4	8	引用統計に関する注釈がなかったため、単に「東京」とだけの記述で良いか確認。元データで定義された東京であったり、東京圏や首都圏であったりしないか。	「特に女性にとって魅力的な仕事が東京圏都にへの集中しているなどの理由により」に修正しました。
70	本省	国土政策局 総合計画課	6	4	「四国圏」としてもよいのではないか。	指摘の通り修正しました。
71	本省	国土政策局 総合計画課	7	2	出典元のデータが都道府県別の分析であると思われるため、「東京都」ではないか。	指摘の通り修正しました。
72	本省	国土政策局 総合計画課	10	20	文字が小さくて見えないため、農産物と漁業生産量を縦並びにしているかどうか。	指摘の通り修正しました。
73	本省	国土政策局 総合計画課	16	5	「地球温暖化による気候変動は、種の絶滅や生息・生育域の移動、減少、消滅等を引き起こし、生物多様性の損失や生態系サービスの低下につながる可能性がある。」について、曖昧な表現であるが、根拠はあるか。	「低下が懸念される」に修正しました。
74	本省	国土政策局 総合計画課	24	34	「首都圏」とする必要はないか。	「首都圏方面」に修正しました。
75	本省	国土政策局 総合計画課	25	4	「地域振興の観点も含め」、は必要か。仮に地場企業への地元対策として記述しているのであれば、一般的にわかりにくい表現なので修正。	削除しました。
76	本省	国土政策局 総合計画課	38	7	「首都圏、関西圏、中部圏等を経由した」としてはどうか。	指摘の通りに修正しました。
77	本省	国土政策局 総合計画課	38	30	「バス路線、」⇒「バス路線・定期航路等の再編」	指摘の通りに修正しました。
78	本省	国土政策局 総合計画課	39	3	バス・タクシーにおける人材不足対策として、	指摘の通りに修正しました。
79	本省	国土政策局 総合計画課	44	18	（２） 自然・産業資源の活用による再生可能エネルギー等の導入の「産業資源」とは。本文にも現時点では記述が見当たらない。	地域資源の活用として、タイトル及び本文を修正しました。
80	本省	国土政策局 総合計画課	45	16	前段の「官民連携により」を削除。後段と重複。	指摘の通りに修正しました。
81	本省	国土政策局 総合計画課	47	29	「検討しておく」⇒「検討する」	指摘の通りに修正しました。
82	本省	国土政策局 総合計画課	53	35	「最適な国土の利用・管理の推進及び効率化・高度化」に修正。（１）のみ	指摘の通りに修正しました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
83	本省	国土政策局 総合計画課	55	14	⇒ 広島県 安芸太田町が有する 他のコラムと同様に	指摘の通りに修正しました。
84	本省	国土政策局 総合計画課	56	3	新たな広域地方計画において⇒ 本計画において	指摘の通りに修正しました。
85	本省	国土政策局 総合計画課	58	4	本計画の推進に当たっては、 中国圏広域地方計画 協議会構成員を始めとした	「中国圏広域地方計画協議会構成機関」に修正しました。
86	本省	国土政策局 総合計画課	58	16	「半島振興基本方針」を削除	指摘の通りに修正しました。
87	本省	総合政策局 モビリティサービス推進課			「交通DX・GX」の記載は、地域交通DXのプロジェクト名に合わせ、「地域交通DXや交通GX」と修正すべき	指摘の通りに修正しました。
88	本省	道路局 企画課道路経済調査室	57	8	自動物流道路は、長距離幹線構想として東京-大阪間の検討をしているため、「自動物流道路の検討」の文言は削除すべき。	指摘の通りに修正しました。
89	本省	道路局企画課	38	19	WISENET2050政策集に基づき全国で実施しているサービスレベルの向上について、記載がない部局においては追記を検討いただきたい。 記載例：時間的・空間的に偏在する交通需要や渋滞に対してボトルネック対策を効率的に行うためのパフォーマンス・マネジメントにより、高規格道路ネットワーク全体の サービス向上 を実現する	下記の通り修正しました。 第2節「全国的回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト 1. 海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成 （1）日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化 高規格道路ネットワーク全体のサービス向上の実現に向けて、時間的・空間的に偏在する交通需要や渋滞に対して、データを活用したパフォーマンスマネジメントにより、ボトルネック対策を効率的・効果的に実施するとともに、渋滞対策、交差点改良、バイパスや環状道路の整備、スマートインターチェンジの設置、TDMの推進、高速バス路線の充実、幹線鉄道的高速化に関する調査・検討など、地域間移動の高速化に向けた取組を推進する。
90	本省	道路局 企画課道路経済調査室			「ミッシングリンク」→「未整備区間」に修正	指摘の通りに修正しました。
91	本省	物流・自動車局 物流政策課	42	20	国交省としては、2024年問題に直面しているというフェーズは終了し、輸送力不足についてのさらなる対応を検討するフェーズに移行しているため、「物流2024年問題を契機とした輸送力不足への対応を進めるため、」という記載に修正してはどうか。 ※現在は、さらなる輸送力不足の解消に向けて、次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた議論を行っているところ。	指摘の通りに修正しました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
92	他省庁	農林水産省 経営局 経営政策課	44	4	食料・農業・農村基本法の第26条第2項において、「効率的かつ安定的な農業経営を営む者（担い手）及びそれ以外の多様な農業者」と規定しているため、「多様な経営体」の記載について、「多様な農業者」と修正するのはどうか。	指摘の通りに修正しました。
93	他省庁	農林水産省 経営局 経営政策課	43	36	担い手とは、農業で生計を立てる者としているため、「農業と他の仕事を組み合わせた半農半X」は担い手以外の多様な農業者になるため、記載を削除すべき。 「〜〜〜UIJ ターン者向けの就業支援対策や企業の新規参入等多様な担い手の育成・確保〜〜〜」	指摘を踏まえ、以下の通りに修正いたしました。 就業希望者に対する地域の関連情報の提供・相談や体験機会の提供、各県農業大学校等における農林漁業研修等を実施するとともに、UIJターン者向けの就業支援対策や、 農業と他の仕事を組み合わせた半農半X 、企業の新規参入等多様な担い手の育成・確保と定着を進めるとともに、女性農業者が一層活躍できる環境整備を推進する。 また、農業・農村の多面的機能の維持・発揮にもつながるよう、兼業農家を含めた小規模な農業者も地域の重要な一員として支援するとともに、現在の担い手だけではカバーしきれない農地については、 兼業農家や半農半X等 の多様な農業者が保全・管理を適切に行う重要性が増していることにかんがみ、現在の担い手と多様な農業者の双方の連携の下、一体となって農地の確保が図られるよう後押しを行う。
94	他省庁	農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室	10	4	【修正案・理由】 ・図7の数値（全国の食料自給率）について、小数点以下は公表していないため、少数点以下を削除いただけますと幸いです。 ・中国圏の自給率は、中国5県の数値を単純平均して算出されているかと思いますが、人口のウェイトを加味して算出してはいかがでしょうか。農林水産省では、圏域別の自給率は算定していませんが、人口のウェイトを加味した方が、実態に近い数値になると考えております。	ご指摘を踏まえ、人口のウェイトを加味して算出したところ、中国圏としての自給率が全国平均を下回ったため、本文を以下のとおり修正するとともに、グラフを「中国と全国平均の数年間の推移」ではなく、「2022年度の中国5県と全国平均」とします。 中国圏では、 鳥取県、島根県 の食料自給率は が 、全国平均に比べて高い水準である
95	他省庁	農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室	10	12	【修正案】 ※出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）（2022年度）」を基に 中国地方整備局 作成 【理由】 ・算定主体を追記いただけますと幸いです。農林水産省では、圏域別の自給率は算定していません。	指摘の通りに修正しました。
96	本省	総合政策局 公共事業企画調整課	51	3	施策名が「地域インフラ群再生戦略マネジメント」のため、下記の通り修正すべき。 戦略的インフラ群再生戦略マネジメント→地域インフラ群再生戦略マネジメント	指摘の通りに修正しました。
97	本省	総合政策局 公共事業企画調整課	50	3	「他分野」ではなく「多分野」と表現しているため、「多分野」と修正すべき。	指摘の通りに修正しました。

No	分類	担当部署・担当者	頁	行	指摘事項等	対応
98	本省	水国局 河川計画課 水資源計画課	23	24	流域総合水管理の文言の追記を検討してください。 (案) P24 22行目に以下の赤字を追記、青字を削除 交通や水資源等の必要なインフラ整備を進めることで、高品質で安定的な供給を図る。なお、危機的な渇水への対応に当たっては、関係者が連携して、渇水リスク情報の共有など、流域総合水管理の取組により、水の安定供給を確保する。	指摘の通りに修正しました。
99	本省	港湾局計画課企画室	42	31	また、港湾において、水素・アンモニア等の大量・安定・安価な輸入を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に係る施策を推進する。 ⇒ また、港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図る「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に係る施策を推進する。	指摘の通りに修正しました。
100	本省	国土政策局 総合計画課	56	10	他圏域との広域連携プロジェクト「圏域を超えた生活圏形成」において以下の通り修正する。 因幡・但馬地域や東備西播地域、瀬戸内海の島しょ部など圏域を越えたつながりのある地域の歴史・文化を次世代に継承する	指摘の通りに修正しました。
101	本省	国土政策局 総合計画課	56	16	他圏域との広域連携プロジェクト「圏域を超えた生活圏形成」において以下の文章を追記する。 「とびしま海道」という共通の財産を持つ広島県呉市と愛媛県今治市は、古くから密接な関係を持ち、航路・道路の多様な交通手段で結ばれ、これまでも今治市関前地区では救急体制や保育所の広域入所、ごみ・し尿処理、観光分野などにおいて両市は連携してきた。圏域を超えた生活圏形成により、災害・事故等発生時の代替性を確保し、観光振興・市民交流などの更なる連携を推進する。	指摘の通りに追加しました。